

令和4年度

事業計画書

公益財団法人 奈良県地域産業振興センター

目 次

事業計画及び収支予算書	
	頁
概 要	・・・ 1
1 経営力向上支援	・・・ 2
2 企業価値向上支援	・・・ 3
3 経営基盤構築支援	・・・ 6
収 支 予 算 書	・・・ 8

令和4年度事業計画及び収支予算書

概 要

本県では、新型コロナウイルス感染症（以下、「新型コロナ」という。）について、昨年の年末以降、新たに確認された変異株「オミクロン株」を中心に、新規感染者が急増した。ようやく本年2月に感染のピークを迎えた後、徐々に新規感染者は減少しているが、そのスピードは緩やかな状況である。このため、本県の主要産業である観光関連産業では、観光客数や修学旅行生数はピーク時より半減しており、宿泊業等へのダメージは大きい。

また、新型コロナによる外出自粛等で個人消費も伸び悩む中、石油関連製品などの高騰によるコストの上昇、収益環境の悪化等により事業者の業況が低迷している。現下のウクライナ情勢によっては、更なる景気の停滞を招くおそれが見込まれる。

このような状況のなかで、当財団においては「奈良県産業振興総合センター」と連携し、

- ①厳しい経営環境を乗り越えるための経営力向上
- ②独自の強みを創り、成長市場に挑戦するための企業価値向上
- ③企業経営を安定させるための経営基盤の構築

の3つを重点的支援として、引き続き各種の事業を実施していく。

国からの委託により実施している中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業（よろず支援拠点）においては、柏木本部、近鉄奈良駅前サテライトオフィス及び2箇所の出張相談所において、「創業」、「事業承継」、「経営改善（現場改善・ITを活用した生産性の向上・人手不足問題など）」、「売上拡大」に関する相談業務に加え、他の支援機関との連携強化を図り、新型コロナの影響を受けた企業への支援として、観光関連企業への訪問支援の継続、事業再構築補助金等新型コロナ関連補助金申請への支援、事業継続のための資金繰り支援のほか、新たに中堅企業への成長を志向する企業への支援を行う。

また、「新型コロナに関する経営相談窓口」や「ウクライナ情勢・原油価格上昇等に関する特別相談窓口」を設置し、県内中小企業・小規模事業者の抱える課題に対する総合的な支援を実施していく。

さらに、喫緊の課題である「事業承継支援」については、引き続き「事業承継診断」を実施し、経営者に事業承継の必要性についての気づきを促すとともに、個別支援を必要とする事業者に対しては、「奈良県事業承継・引継ぎ支援センター」をはじめ、各支援機関や金融機関等につなぐなど、事業承継が円滑に進むよう支援を行っていく。

また、奈良県小規模企業振興基本条例にのっとり、小規模事業者の強みを生かしながら売上拡大等の支援を行うことでその持続的発展を促進するために、県内小規模事業者のBtoBマッチング促進事業や専門家派遣事業を実施するほか、国等の競争的資金の獲得に向けた事業計画書のブラッシュアップなど、効果的な支援を実施していく。

当財団ではこれらの事業を積極的に推進することで、地域産業の振興発展に寄与していく。

1 経営力向上支援

中小企業の経営力の強化、経営課題の解決のため、専門家による個別指導や情報提供などを行う。また、奈良県よろず支援拠点に寄せられた相談内容に応じ、当財団や他の支援機関の支援事業と連携して経営課題の解決を図る。

(1) 専門家派遣事業

①「中小企業119」による専門家派遣事業

国（中小企業庁）が実施する中小企業・小規模事業者向けの支援ポータルサイト「中小企業119」を活用し、企業の相談内容に応じて、専門家の選定・紹介・派遣を行う。

- ・事業者負担 1回目：無料
2～3回目：派遣に要する費用の1/3
4～5回目：派遣に要する費用の2/3
- ・利用回数 上限5回
- ・派遣目標回数：40回

②専門家派遣事業

県内企業が抱える様々な経営課題に対して、企業の要請に基づき、当財団登録専門家を直接企業に派遣し、きめ細かな経営支援を行う。

- ・事業者負担 派遣に要する費用の1/2（ただし、初回のみ無料）
- ・利用回数 上限3回
- ・派遣目標回数：22回（8社）

(2) 事業環境変化対応型支援事業／中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業（よろず支援拠点）

国（中小企業庁）からの委託により、当財団内に寄せられる相談にワンストップで対応する「よろず支援拠点」を設置し、多様なコーディネーターによる県内の中小企業・小規模事業者の起業・成長・安定・発展の各段階での課題やニーズに応じたきめ細かな対応を行うほか、産業の垣根を越えて創業から製品開発、販路開拓、経営改善、事業承継まで、中小企業・小規模事業者の抱える現場の課題に対する総合的なサポートを実施する。また、新たに奈良県における産業構造の特徴や現状を踏まえ、中堅企業を目指す成長志向型企業への伴走支援を行う。

○相談窓口

- ・柏木本部（奈良市柏木町129-1 奈良県産業振興総合センター内）
月曜日から金曜日まで〔週5日〕
午前8時30分～午後5時15分（土・日・祝日を除く）
- ・近鉄奈良駅前サテライトオフィス（奈良市高天町38-3 近鉄高天ビル）
月曜日から土曜日まで〔週6日〕 午前9時30分～午後7時（日・祝日を除く）

- ・大和高田出張相談所（大和高田市幸町2-33 奈良県産業会館内）
毎週水曜日 午前10時～午後3時（祝日を除く）（事前予約制）
 - ・橿原出張相談所（橿原市常盤町605-5 奈良県橿原総合庁舎内）
毎月第1・第4水曜日 午前10時～午後3時（祝日を除く）（事前予約制）
 - ・上記窓口では「新型コロナに関する経営相談」や「ウクライナ情勢・原油価格上昇に関する相談」を実施。
- テレビ経営相談窓口 随時（事前予約制）

(3) 下請かけこみ寺事業

国（中小企業庁）では、下請取引の適正化を推進することを目的とし、全国に「下請かけこみ寺」を展開している。本県では、当財団内に配置し、県内企業が抱える取引上の様々な悩みや下請代金支払遅延等防止法（下請代金法）に抵触するような事案の解決を支援するため、相談員を配置し、当財団の登録弁護士による法律相談を行う。

- ・登録弁護士による法律相談（事前予約制）

(4) 事業承継・引継ぎ支援事業

経営者の高齢化や後継者不足を背景に、中小企業・小規模事業者の喫緊の課題である事業承継を円滑に進めるため、令和3年4月に発足した「事業承継・引継ぎ支援センター」（事務局：奈良商工会議所）や奈良県、商工会・商工会議所、金融機関等と連携した事業承継支援を行う。

「事業承継ネットワーク」の一員として、引き続き「事業承継診断」を実施し、経営者に事業承継の必要性についての気づきを促すとともに、個別支援を必要とする事業者に対しては、「事業承継・引継ぎ支援センター」につなぐなど、きめ細かな支援を行う。

- ・事業承継診断目標件数：30件（当財団）

(5) 情報提供・広報事業

「企業支援、地域産業振興、モノづくり、人づくり」をキーワードにして県内企業に対し、がんばっている異業種、同業他社の最新の取組事例や取り巻く産業情報、企業育成に参考となる情報等を発信する。また、支援策やセミナー情報を提供する。

- | | |
|----------------|---------------|
| ①情報誌の発行 | 目標：5,000部×2回 |
| ②メールマガジン発行 | 目標：1,500社×24回 |
| ③FAX通信による情報発信 | 目標：1,700社×14回 |
| ④ホームページによる情報発信 | 目標：50,000アクセス |

2 企業価値向上支援

企業価値の向上を図るために、新事業への取り組みや新技术・新商品・新サービスの開発の取り組みを支援する。

(1) BtoBマッチング促進事業

県内ものづくり企業の新事業・新商品の販売力を高めるため、中小企業が保有する優秀な技術を基に企業と企業とを結びつけるBtoBマッチングを推進する。

①コーディネート活動の推進 目標：450回

②BtoBマッチングの推進

- ・近畿圏の産業支援機関及び大学のコーディネーターとの連携等によりマッチングを推進する。

③BtoBマッチング会への参画

- ・国、中小機構、他府県支援機関及び大手企業等が主催するBtoBマッチング会に参加し、大企業等が持つニーズ情報を収集する。

④国内広域商談会出展等支援事業

- ・新規取引先開拓を支援するため、近畿管内の支援機関が主催する広域商談会に参加し、メーカーと県内企業とのBtoBマッチングを促進する。

近畿・四国合同広域商談会（主催：京都府） 参加目標企業数：10社

日程：令和5年2月（予定）

会場：京都パルスプラザ（京都市伏見区竹田鳥羽殿町5）

⑤「奈良まほろば産学官連携懇話会」への参画

- ・(学)近畿大学農学部、(学)帝塚山大学経営学部、(国)奈良先端科学技術大学院大学、(国)奈良女子大学研究院生活環境科学系、(学)畿央大学等と連携し、産学官の研究にかかると情報交換の場を設け、相互のシーズとニーズを共有化して、共同研究の可能性を探る。
- ・懇話会の開催に係る広報及び産学官連携による取組事例等の発表企業を選定し、懇話会への参加を促す。

(2) 事業計画等策定支援事業

当財団が、国（中小企業庁）から認定（平成25年4月26日付）を受けた認定経営革新等支援機関（通称：認定支援機関）として、国や県の補助事業等の活用に向け、個別相談会の開催、事業計画策定の支援、必要に応じて確認書の発行等を行い、採択後は事業実施まで継続した支援を行う。

事業計画のブラッシュアップ目標件数：50社（全体）

補助事業計画等の採択目標件数：20件（全体）

〔主な補助事業等〕

○成長型中小企業等研究開発支援事業

- ・事業計画書のブラッシュアップ目標件数：1件

○中小企業等事業再構築促進事業

- ・事業計画書のブラッシュアップ目標件数：30件

○ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金（ものづくり補助金）

- ・事業計画書のブラッシュアップ目標件数：10件

○経営革新計画

- ・事業計画書のブラッシュアップ目標件数：5件

○事業承継補助金

- ・事業計画書のブラッシュアップ目標件数：4件

(3) 中小企業地域資源活用等促進事業

①新事業展開等助成金交付事業

県内の中小企業・小規模事業者に対し、地域資源を活用した新商品・新サービスの開発や販路拡大などの新事業展開にかかる経費の一部を(公財)全国中小企業振興機関協会及び奈良県の支援を受けて助成を行う。

(助成率1/2以内) ※小規模事業者である場合は助成率2/3以内

○助成概要

- ・1企業に対する上限額：1,900千円まで
- ・支援目標企業数：3社

②新事業展開等計画策定事業【新規】

県の南部東部の地域資源を活用した商品の販路拡大、商談会等の実施等、新事業展開の取組促進及び支援体制の確立に向けた計画を策定する。

奈良県産の木を使用した製品を製造・販売する奈良県南部東部の中小企業を支援するため、これまで未開拓の商圏であった東海地区において試験的に展示販売会を実施することにより、BtoBマッチング(百貨店との新規直接取引)と販路拡大を図り、今後の支援計画策定に反映させる。

日程：令和4年10月(予定)

会場：ジェイアール名古屋高島屋(名古屋市中村区名駅1-1-4)

- ・支援目標企業数：5社

(4) 奈良県中小企業等海外出願・侵害対策支援事業(外国出願補助金)

海外への事業展開を計画している中小企業者等が外国の特許庁に支払う出願手数料や現地・国内の代理人費用及び翻訳費用等の一部を国(特許庁)の支援を受けて助成を行う。

(補助率1/2以内)

○助成概要

- ・1企業に対する上限額：3,000千円まで
- ・特許出願：1案件当たり1,500千円まで
- ・実用新案登録出願、商標登録出願、意匠登録出願：1案件当たり600千円まで
- ・冒認対策商標：1案件当たり300千円まで
- ・助成目標件数：9件

(5) 地域産業支援事業

○事業実施計画

【地域産業経営基盤強化基金】

- ・奈良県履物協同組合連合会 4件
（知的財産権支援、品質検査体制の整備、奈良県宮競輪場はきもの杯による産地PR、「東京インターナショナル・ギフト・ショー」への出展及び同展示会での産地PR）
- ・奈良県毛皮革協同組合連合会 3件
（産学連携による新商品開発、「ファッションワールド東京」出展、毛皮革新製品開発）
- ・奈良県スポーツ用品協同組合連合会 3件
（シューズ新製品開発、グラブミット新製品開発、学童軟式野球大会開催）

(6) 成長型中小企業等研究開発支援事業

「中小企業の基盤技術の高度化に関する法律」に基づき認定を受けたものづくり基盤技術の高度化に資する研究開発プロジェクトについて、事業管理機関として研究開発から試作までの事業管理を行う。

なお、旧サポイン事業については、引き続き事業管理及び事業終了後は、事後調査、各種手続きや報告等補完研究にかかるフォローアップを行う。

- ・新規申請目標件数：1件
- ・継続事業：4件（旧サポイン事業）
（(株)ユタニ、(株)タカトリ、ビッグテクノス(株)、ダイヤ製薬(株)）

3 経営基盤構築支援

中小企業の経営基盤の強化を図るため、設備投資の資金面での支援等を行うとともに、情報化の支援等を行う。また、債権管理の強化を図り、未収金の早期回収に努める。

(1) 設備貸与事業

①小規模企業者等設備貸与事業

- 貸与総枠を450,000千円（20企業）とし、小規模企業者等に対して創業又は経営革新に必要な設備の導入を支援する。
- 設備貸与審査会の開催（年間10回）

資金計画

区 分				金 額 (千円)
県	借	入	金	300,000
金	融	機	関	借
			入	金
			計	450,000

（根拠法：独立行政法人中小企業基盤整備機構法）

②廃止法（小規模企業者等設備導入資金助成法）に基づく事務

○旧設備貸与事業

貸与料の回収が終了するまでの間、引き続き会計事務を行う。特に不良債権の早期回収を図るため、未収企業（債務者及び連帯保証人）への督促状の送付、訪問や面談による回収交渉、法的手続の実施等を推進する。

③廃止法（中小企業の創造的事業活動の促進に関する臨時措置法）に基づく事務

○ベンチャー企業創出支援事業

ベンチャーキャピタルを通じて投資したベンチャー企業に対し、代位弁済実施に基づく求償権残高の回収を引き続き行う。

(2) ITセミナー・研修開催事業

県内企業におけるITの導入と利活用が円滑に進むようセミナー、研修会等の実施を通じて引き続き情報化の支援を行う。集合形式とWeb形式を組み合わせる。

①ITの最新トレンドとITを活用したビジネス戦略 開催目標回数：4回

②Webサイト制作等実践研修（実技研修） 開催目標回数：2回

(3) 地域データベースの運用

地域企業データベース・支援企業データベースを更新し、引き続き運用する。

4 その他

奈良県信用保証協会との連携協定の締結【新規】

県内中小企業、小規模事業者への経営支援、創業支援、事業承継等の支援を円滑に行うため、奈良県信用保証協会と連携協定を締結し、相互に協働、連携することで地域経済の活性化の促進を図る。

収支予算書

令和 4年 4月 1日から令和 5年 3月 31日まで

(単位:千円)

科 目	公益目的事業会計			小計	法人会計	内部取引 控除	合計
	公1	公2	公3				
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
基本財産運用益	0	0	0	0	1		1
基本財産受取利息	0	0	0	0	1		1
特定資産運用益	225	37	0	262	80		342
特定資産受取利息	225	37	0	262	80		342
事業収益	212,459	107,984	0	320,443	1,407		321,850
設備貸与事業収益	212,459	0	0	212,459	1,407		213,866
割賦設備収益	79,728	0	0	79,728	0		79,728
割賦損料収益	3,918	0	0	3,918	1,407		5,325
受取リース料	122,057	0	0	122,057	0		122,057
受取再リース料	4,660	0	0	4,660	0		4,660
受取違約金	2,000	0	0	2,000	0		2,000
リース設備売却益	96	0	0	96	0		96
産業活性化支援事業収益	0	107,984	0	107,984	0		107,984
受託事業収益	0	107,984	0	107,984	0		107,984
受取補助金等	0	74,144	146,403	220,547	55,899		276,446
受取国庫補助金	0	6,863	141,589	148,452	0		148,452
受取地方公共団体補助金	0	67,281	4,814	72,095	55,899		127,994
受取助成金	0	4,850	0	4,850	0		4,850
受取助成金	0	2,000	0	2,000	0		2,000
受取助成金振替額	0	2,850	0	2,850	0		2,850
受取負担金	260	141	0	401	0		401
受取負担金	260	141	0	401	0		401
受取寄付金	0	50,990	0	50,990	0		50,990
受取寄付金等振替額	0	50,990	0	50,990	0		50,990
引当金戻入益	18,614	0	0	18,614	0		18,614
保険金返還引当金戻入	9,307	0	0	9,307	0		9,307
求償権償却引当金戻入	9,307	0	0	9,307	0		9,307
雑収益	330	0	0	330	1		331
受取利息	130	0	0	130	0		130
雑収益	200	0	0	200	1		201
経常収益計	231,888	238,146	146,403	616,437	57,388		673,825
(2) 経常費用							
事業費	314,077	238,554	146,403	699,034			699,034
給料手当	17,995	52,357	4,853	75,205			75,205
退職給付費用	211	2,538	220	2,969			2,969
福利厚生費	3,164	9,310	582	13,056			13,056
会議費	20	0	0	20			20
旅費交通費	154	1,540	598	2,292			2,292
通信運搬費	319	2,802	81	3,202			3,202
減価償却費	0	40	0	40			40
消耗什器備品費	100	0	0	100			100
消耗品費	705	3,292	41	4,038			4,038
修繕費	20	2,208	0	2,228			2,228
印刷製本費	213	768	2	983			983
広告宣伝費	0	1,106	0	1,106			1,106
燃料費	97	320	7	424			424
水道光熱費	149	931	28	1,108			1,108
賃借料	730	16,576	135	17,441			17,441
保守料	155	233	0	388			388
保険料	24	234	5	263			263
諸謝金	6,952	69,395	351	76,698			76,698
租税公課	15,275	1,246	0	16,521			16,521
支払手数料	13	50	0	63			63
支払受講料	100	25	0	125			125
支払負担金	0	200	0	200			200
支払利息	891	250	0	1,141			1,141
支払助成金	0	63,251	139,139	202,390			202,390
委託費	3,160	5,270	0	8,430			8,430
回収求償権定額	252	0	0	252			252
雑費	10	0	0	10			10
リース原価	104,369	0	0	104,369			104,369
割賦販売原価	79,728	0	0	79,728			79,728
リース設備損害保険料	3,000	0	0	3,000			3,000
貸倒引当金繰入	56,497	0	0	56,497			56,497
保険金返還引当金繰入	9,055	0	0	9,055			9,055
賞与引当金繰入	1,591	4,358	295	6,244			6,244
共済年金引当金繰入	73	254	66	393			393
求償権償却引当金繰入	9,055	0	0	9,055			9,055

収支予算書

令和 4年 4月 1日から令和 5年 3月 31日まで

(単位:千円)

科 目	公益目的事業会計				法人会計	内部取引 控除	合計
	公1	公2	公3	小計			
管理費					57,388		57,388
役員報酬					5,373		5,373
給料手当					34,991		34,991
退職給付費用					1,535		1,535
福利厚生費					7,098		7,098
会議費					10		10
旅費交通費					134		134
通信運搬費					200		200
消耗品費					668		668
修繕費					40		40
印刷製本費					22		22
新聞図書費					410		410
燃料費					105		105
水道光熱費					262		262
賃借料					1,873		1,873
保険料					85		85
支払手数料					7		7
支払負担金					847		847
委託費					670		670
賞与引当金繰入					2,788		2,788
共済年金引当金繰入					270		270
経常費用計	314,077	238,554	146,403	699,034	57,388		756,422
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 82,189	△ 408	0	△ 82,597	0		△ 82,597
当期経常増減額	△ 82,189	△ 408	0	△ 82,597	0		△ 82,597
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
引当金戻入	80,539	0	0	80,539	0		80,539
貸倒引当金戻入	80,539	0	0	80,539	0		80,539
経常外収益計	80,539	0	0	80,539	0		80,539
(2) 経常外費用							
経常外費用計	0	0	0	0	0		0
当期経常外増減額	80,539	0	0	80,539	0		80,539
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 1,650	△ 408	0	△ 2,058	0		△ 2,058
他会計振替額	0	0	0	0	0		0
当期一般正味財産増減額	△ 1,650	△ 408	0	△ 2,058	0		△ 2,058
一般正味財産期首残高	206,724	5,844	△ 295	212,273	△ 2,322		209,951
一般正味財産期末残高	205,074	5,436	△ 295	210,215	△ 2,322		207,893
II 指定正味財産増減の部							
一般正味財産への振替額	0	△ 53,840	0	△ 53,840	0		△ 53,840
当期指定正味財産増減額	0	△ 53,840	0	△ 53,840	0		△ 53,840
指定正味財産期首残高	150,000	193,627	0	343,627	5,000		348,627
指定正味財産期末残高	150,000	139,787	0	289,787	5,000		294,787
III 正味財産期末残高	355,074	145,223	△ 295	500,002	2,678		502,680

※1 公益目的事業会計

(1) 公1

設備貸与及び人材育成支援等を図ることによる経営基盤の強化に関する事業

- ①設備貸与事業
- ②ベンチャー企業創出支援事業
- ③情報化促進事業

(2) 公2

経営力を向上させる支援事業や新事業創出・新分野進出の支援に関する事業

- ①産業活性化支援事業
- ②地域産業支援事業

(3) 公3

産業技術の高度化の支援及び研究開発の促進に関する事業

- ①成長型中小企業等研究開発支援事業

2 法人会計

法人の管理事業